

株主各位

定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第23期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株式会社ZOZO

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://corp.zozo.com/ir-info/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金
当期首残高	1,359	1,328	—	1,328	51,678
当期変動額					
剰余金の配当					△10,075
当期純利益					30,998
自己株式の処分			△87	△87	
利益剰余金から資本剰余 金への振替			87	87	△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	20,835
当期末残高	1,359	1,328	—	1,328	72,513

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当期首残高	△24,412	29,954	0	1	29,955
当期変動額					
剰余金の配当		△10,075			△10,075
当期純利益		30,998			30,998
自己株式の処分	266	178			178
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4	2	6
当期変動額合計	266	21,101	4	2	21,108
当期末残高	△24,146	51,055	4	3	51,063

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

(2) 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、特許権については7～8年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当事業年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」（前事業年度1百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

建物	1,501百万円
車両運搬具	16百万円
工具、器具及び備品	2,945百万円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	19百万円
長期金銭債権	235百万円
短期金銭債務	1,399百万円

3. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

取締役及び監査役に対する金銭債権	0百万円
------------------	------

4. 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	32,500百万円
借入実行残高	20,000百万円
差引額	12,500百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	10百万円
営業取引（支出分）	12,263百万円
営業取引以外の取引（収入分）	299百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 6,279,914株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

未払事業税	497
賞与引当金	328
ポイント引当金	108
棚卸資産	632
返品調整引当金	41
前受金	42
前渡金	296
貸倒引当金	17
減価償却超過額	1,080
繰延資産償却超過額	17
退職給付引当金	519
未払役員退職慰労金	2
資産除去債務	667
新株予約権	1
関係会社株式	1,313
投資有価証券	163
その他	407
繰延税金資産計	<u>6,138</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1
資産除去債務に対応する除去費用	561
繰延税金負債計	<u>562</u>

繰延税金資産の純額 5,575

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	5,270百万円
1年超	27,385百万円
合計	32,656百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱Zozoテクノロジーズ	(所有) 直接100.0%	役員の兼任 事務所の賃貸 業務委託等の システム利用	家賃の受取 (注) 1	245	流動資産 (その他)	3
				システム利用料の支払 (注) 1	10,171	流動負債 (その他)	1,343
主要株主 (個人)	前澤友作	(被所有) 直接13.6%	—	協賛金の受取 (注) 1	33	—	—
親会社の子会社	ヤフー㈱	—	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注) 2	—	売掛金	3,916
親会社の子会社	SBペイメントサービス㈱	—	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注) 2	—	売掛金	9,403

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1 価格その他の取引条件は、当社発生費用を基礎に両社協議のうえ決定しております。

(注) 2 売掛金に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載していません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	167円21銭
2. 1株当たり当期純利益	101円52銭

重要な後発事象に関する注記

(重要な契約の締結)

当社は、2021年4月19日開催の取締役会において、岩木特定目的会社との間で定期建物賃貸借契約の締結を決議し、2021年5月13日に契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

当社は、当社事業の継続的な成長とサービスレベルを維持するためには、計画的な物流拠点への投資が不可欠であると考えております。今後の中長期的な商品取扱高の成長を見据え、検討を重ねた結果、本契約の締結を決議いたしました。

2. 契約の相手会社の名称

岩木特定目的会社

3. 契約締結の時期

定期建物賃貸借契約締結日 2021年5月13日

4. 契約の内容

定期建物賃貸借契約

① 賃貸する施設の名称	プロロジスパークつくば3	
② 所在地	茨城県つくば市御幸が丘34	
③ 概要	構造規模	鉄骨造、地上5階建
	敷地面積	68,500 m ²
	延床面積	156,500 m ²

5. 業績に与える影響

賃貸借開始日は2023年2月（予定）となるため、本件による2022年3月期業績に与える影響はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社であります。

企業結合等に関する注記

連結子会社の吸収合併

当社は2019年12月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である(株)アラタナを2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

取引の概要

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	(株)ZOZO
事業の内容	ファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営等
被結合企業の名称	(株)アラタナ
事業の内容	ブランドECサイトの構築やWEBマーケティング等EC関連サービスの展開

②企業結合日

2020年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、(株)アラタナを吸収合併消滅会社とする吸収合併によります。

④結合後企業の名称

本吸収合併後における存続会社の名称に変更はありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

事業運営の機能を当社に集約させ、カスタマーサポート機能の強化を図ることで、当社グループ全体の企業価値を一層向上させることを目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

なお、本吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益688百万円を特別利益に計上しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	1,359	1,328	56,340	△24,412	34,616
当期変動額					
剰余金の配当			△10,075		△10,075
親会社株主に帰属する当期純利益			30,932		30,932
自己株式の処分		△87		266	178
利益剰余金から資本剰余金への振替		87	△87		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	20,768	266	21,034
当期末残高	1,359	1,328	77,109	△24,146	55,651

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	△11	△71	△83	1		34,534
当期変動額							
剰余金の配当							△10,075
親会社株主に帰属する当期純利益							30,932
自己株式の処分							178
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2	△141	△134	2	70	△61
当期変動額合計	4	2	△141	△134	2	70	20,973
当期末残高	4	△9	△213	△217	3	70	55,507

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ZOZOテクノロジーズ

(株)yutori

ZOZO Apparel USA, Inc.

ZOZO NEW ZEALAND LIMITED

上海走走信息科技有限公司

(連結の範囲の変更)

ZOZO Germany GmbH i.L.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。なお、(株)アラタナについては、2020年4月1日付で(株)ZOZOを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)yutoriの株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

STV FUND, LP

Bespokify Pte., Ltd.

Bespokify (Thailand) Ltd.

BESPOKIFY (VIETNAM) LTD.

上海競翔信息科技有限公司

南通卓騰信息科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

① 非連結子会社

STV FUND, LP

Bespokify Pte., Ltd.

Bespokify (Thailand) Ltd.

BESPOKIFY (VIETNAM) LTD.

上海競翔信息科技有限公司

南通卓騰信息科技有限公司

② 関連会社

StretchSense Limited

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ZOZO Apparel USA, Inc. 及び上海走走信息科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、ZOZO Apparel USA, Inc. は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しており、上海走走信息科技有限公司は、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品及び製品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、特許権については7～8年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ポイント引当金

当社ECサイトZOZOタウンにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑤返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

建物	1,506百万円
車両運搬具	16百万円
工具、器具及び備品	5,602百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	311,644,285	—	—	311,644,285

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,349,103	111	69,300	6,279,914

(変動事由の概要)

(増加事由)

単元未満株式の買取りによる増加 111株

(減少事由)

2020年6月29日の定時株主総会決議による自己株式の処分 69,300株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,495	18	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	4,580	15	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,939	26	2021年3月31日	2021年6月28日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

普通株式 699,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、受託販売預り金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、経営管理本部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち大部分が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,648	61,648	—
(2) 売掛金	32,781	32,781	—
資産計	94,429	94,429	—
(1) 買掛金	147	147	—
(2) 受託販売預り金	21,535	21,535	—
(3) 未払金	6,958	6,958	—
(4) 未払法人税等	9,980	9,980	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
負債計	58,621	58,621	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 受託販売預り金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	181
非連結子会社株式及び関連会社株式	504
合計	685

上記につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	61,648	—	—	—
売掛金	32,781	—	—	—
合計	94,429	—	—	—

(注) 4 その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 181円53銭
- 1 株当たり当期純利益 101円30銭

重要な後発事象に関する注記

(重要な契約の締結)

個別注記表「重要な後発事象に関する注記」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

企業結合等に関する注記

取得による企業結合

当社は、2020年7月31日付で㈱yutoriの株式を取得し、子会社としております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称 ㈱yutori

事業の内容 ファッションコミュニティの運営、その他IP事業

②企業結合を行った主な理由

㈱yutoriは、日本最大級の古着コミュニティ「古着女子」を中心としたファッションコミュニティの運営や「9090」をはじめとする複数のD2Cブランドのプロデュース、バーチャルインフルエンサーを扱うIP事業などを手掛けており、10代前半～20代前半の若年層をターゲットにした事業を強みとしています。

今後、当社の手がける事業に㈱yutoriが培ってきたマーケティングのノウハウを応用することで、さらなる成長を実現できると考え、子会社化に至りました。

③企業結合日

2020年7月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

㈱yutori

⑥取得した議決権比率

51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の51%を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年8月1日から2021年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	445百万円
取得原価		445百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

381百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却